

令和 4 年 度

江津市水道事業会計
決算審査意見書



島根県江津市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
令和4年度江津市水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類につ
いて審査をした結果、次のとおり意見を付する。

令和5年8月10日

江津市監査委員 森 崎 延 正

同 山 根 兼三郎

目 次

第1	審査の概要		
1	審査の対象	_____	1
2	審査の期間	_____	1
3	審査の方法	_____	1
第2	審査の結果	_____	1
第3	審査意見	_____	1
第4	決算の概要		
	【1】 決算報告書	_____	3
	【2】 財務諸表・付属書類		
	(1) 経営成績	_____	7
	(2) 財政状態	_____	8
	(3) キャッシュ・フローの状況	_____	10
	(4) 経営指標	_____	11
	(5) 業務・施設の概要	_____	12
資料			
資料1	水量に関する用語の定義	_____	14
資料2	主な経営指標等の推移	_____	15
添付図	江津市給水区域図		

(注)

- 文中及び表中の金額は、千円単位で表示しているものがある。
原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
「―」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和4年度 江津市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 江津市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月 12 日から8月2日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。

主な内容は、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成されており、当年度水道事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示し、正確に記録されているかどうかを関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

令和4年度における江津市水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、上記「3 審査の方法」に記載のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、正確で、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第3 審査意見

令和4年度の営業収益 5 億 486 万 3 千円(前年度比 2.0%減)に対して、営業費用は 6 億 7,624 万円(前年度比 0.8%減)で、営業損益は 1 億 7,137 万 7 千円の損失となっている。経常損益は 9,675 万 7 千円の黒字で、当年度純損益も同額となっている。

資産総額は 80 億 2,044 万 9 千円で前年度比 3,164 万 2 千円増加、負債総額は 62 億 859 万円で前年度比 6,511 万 5 千円減少し、資本総額は 18 億 1,185 万 9 千円で、当年度純利益に相当する 9,675 万 7 千円増加している。

当年度キャッシュ・フローは、業務活動によって得られた 2 億 4,302 万 9 千円によって、投資活動 7,399 万 9 千円、財務活動 1 億 426 万 4 千円すべての資金が賄われており、当年度末資金残高は前年度に比べ 6,476 万 5 千円増加し、5 億 3,204 万 2 千円となっている。なお、企業債の未償還残高は 28 億 6,576 万 4 千円で、前年度比 1 億 426 万 4 千円減少している。

経営の健全性を示す経常収支比率は 113.25%で、前年度の 116.00%に比べ 2.75 ポイント下がったものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 90.09%で、前年度の 91.50%に比べ 1.41 ポイント下がっている。事業に必要な費用を給水収益で賄える状況とされる 100%を依然として下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

施設整備については、他事業との関連や優先度を考慮しながら計画的に行われているものの、有収率は 84.54%で前年度比 0.97 ポイント低下、料金収納率は 96.15%で前年度比 0.04 ポイント低下している。

現在、水道事業に従事する職員は、損益勘定 8 人、資本勘定 4 人である。損益勘定職員 1 人当たりの給水人口や営業収益は減少してきている。費用に対し収益を確保することが難しい状況である。

一方、老朽管の布設替えや機械設備の更新などに多額の経費を必要としている。今後も、給水人口の減少傾向は続くことが予測され、給水収益の増加は見込めない中、厳しい経営が続くものと思われる。

水道事業は市民生活にとって重要なライフラインであるので、引き続き経費の節減等を図り効率的で安定的な経営となるよう努めていただきたい。

第4 決算の概要

【1】決算報告書（税込み）

(1) 収益的収入・支出

(単位:円)

区 分		令和4年度		令和3年度 決算額	決算額増減
		予算額	決算額		
水道事業収益	営業収益	555,459,000	555,192,110	566,496,093	△ 11,303,983
	営業外収益	306,940,000	323,284,939	343,899,568	△ 20,614,629
	計	862,399,000	878,477,049	910,395,661	△ 31,918,612
水道事業費用	営業費用	732,166,000	705,315,772	711,050,255	△ 5,734,483
	営業外費用	61,306,000	61,298,501	62,705,410	△ 1,406,909
	特別損失	1,000	0	0	0
	予備費	1,000,000	0	0	0
	計	794,473,000	766,614,273	773,755,665	△ 7,141,392

(2) 資本的収入・支出

(単位:円)

区 分		令和4年度		令和3年度 決算額	決算額増減
		予算額	決算額		
資本的収入	国庫補助金	30,150,000	30,150,000	20,767,000	9,383,000
	他会計補助金	63,216,000	63,215,000	63,046,000	169,000
	他会計負担金	3,250,000	765,600	1,727,000	△ 961,400
	工事負担金	84,688,000	33,229,224	22,105,600	11,123,624
	企業債	126,500,000	118,800,000	150,000,000	△ 31,200,000
	計	307,804,000	246,159,824	257,645,600	△ 11,485,776
資本的支出	建設改良費	386,160,000	260,593,918	266,643,127	△ 6,049,209
	災害復旧事業費	100,000	0	0	0
	企業債償還金	223,066,000	223,064,210	215,564,340	7,499,870
	予備費	1,500,000	0	0	0
	計	610,826,000	483,658,128	482,207,467	1,450,661

<施設整備の主なもの>

○ 新川水管橋(第1期)布設替工事(耐震化事業)	59,917,000 円
○ 江津地区中央監視装置外更新工事	36,300,000 円
○ 坂本地区統合整備工事(耐震化事業)	32,945,000 円
○ 江津地区(本町3工区外)配水管布設替工事	18,337,000 円
○ 一般国道(浅利・福光道路)工事に伴う配水管支障移転工事	12,859,000 円
○ 渡津地区(国道9号)配水管布設替工事	9,460,000 円
○ 川平地区水防災事業に伴う配水管布設工事	9,185,000 円
○ 半田浜団地配水管布設替工事	5,984,000 円

(3) 企業債の状況

① 企業債現在高の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度末 未償還残高	令和4年度		令和4年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
江津	1,539,288,788	89,900,000	100,071,480	1,529,117,308
東部松平	560,770,356	6,200,000	36,095,432	530,874,924
桜江	869,969,076	22,700,000	86,897,298	805,771,778
合 計	2,970,028,220	118,800,000	223,064,210	2,865,764,010

② 企業債現在高の状況(利率別)

(単位:円)

利率区分	江津 年度末現在高	東部松平 年度末現在高	桜江 年度末現在高	合計 年度末現在高
1.0%未満	393,945,656	138,912,380	202,899,649	735,757,685
1.0%以上2.0%未満	382,214,122	187,943,283	248,819,389	818,976,794
2.0%以上3.0%未満	726,864,823	201,947,779	335,043,512	1,263,856,114
3.0%以上4.0%未満	17,811,972	2,071,482	18,309,506	38,192,960
4.0%以上	8,280,735		699,722	8,980,457
合 計	1,529,117,308	530,874,924	805,771,778	2,865,764,010

(4) 一般会計からの繰入金

(単位:円)

区 分	令和4年度 決算額	うち収益的収入分	うち資本的収入分
統合前簡易水道建設改良費分	64,685,000	11,581,000	53,104,000
統合前簡易水道高料金対策分	39,114,000	39,114,000	
職員に係る児童手当等に要する経費分	300,000	300,000	
水道事業経営安定化対策分	21,066,000	21,066,000	
水道施設整備補助金分	28,581,000	24,405,000	4,176,000
うち職員人件費分	24,298,000	24,298,000	
水道未普及地域解消事業分	20,480,000	20,480,000	
簡易水道未普及解消緊急対策事業分	739,000	739,000	
簡易水道統合・法適化推進分	1,229,000	1,229,000	
災害復旧事業に要する経費分	4,703,000	3,000	4,700,000
統合後実施建設改良分	1,456,000	221,000	1,235,000
電気料高騰対策分	3,561,048	3,561,048	
計	185,914,048	122,699,048	63,215,000

(5) 水道料金の収納状況

(単位:円・%)

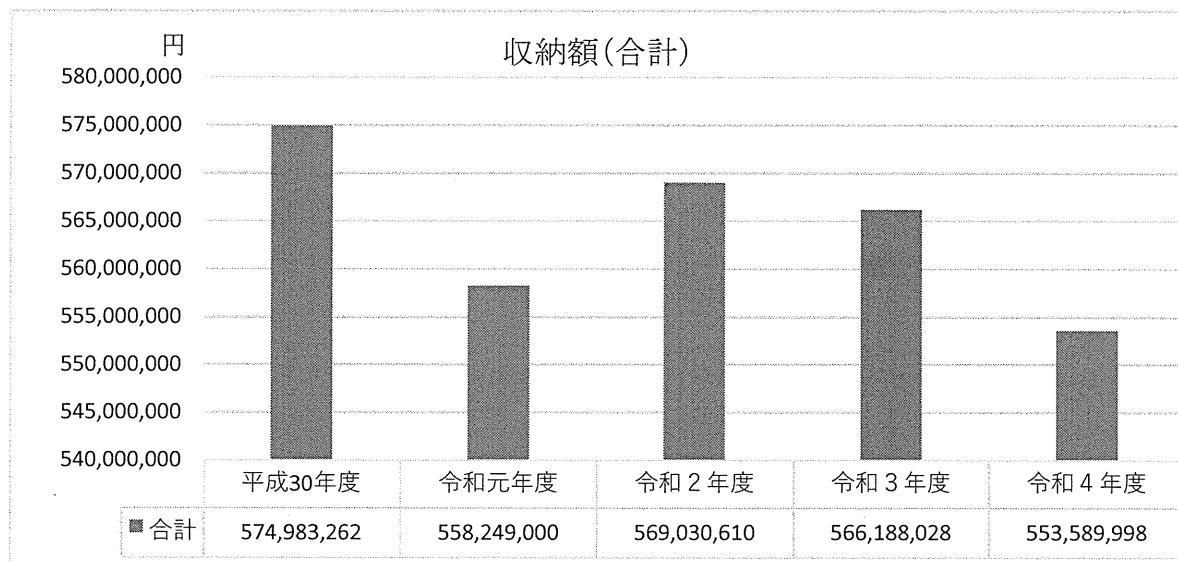
区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処理額
現年度分	553,617,636	532,846,710	20,770,926	96.25	0
過年度分	22,112,808	20,743,288	1,369,520	93.81	520,277
合 計	575,730,444	553,589,998	22,140,446	96.15	520,277

● 収納状況の経年比較

< 収納額 >

(単位:円)

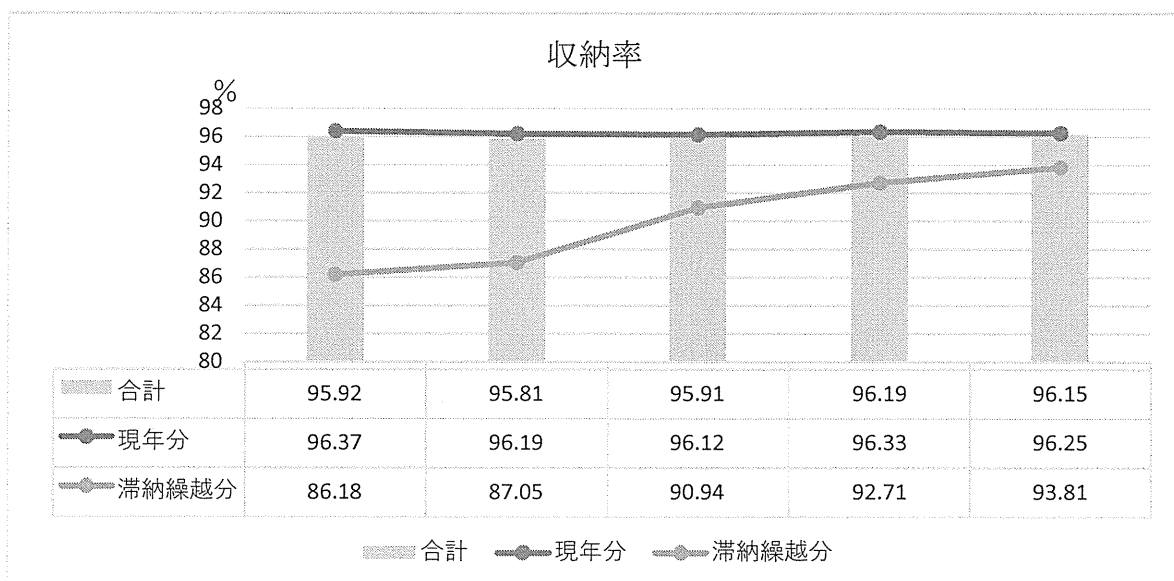
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	552,121,931	537,526,887	547,672,739	544,213,802	532,846,710
滞納分	22,861,331	20,722,113	21,357,871	21,974,226	20,743,288
合 計	574,983,262	558,249,000	569,030,610	566,188,028	553,589,998



< 収納率 >

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	96.37	96.19	96.12	96.33	96.25
滞納分	86.18	87.05	90.94	92.71	93.81
合 計	95.92	95.81	95.91	96.19	96.15



(6) 職員数と業務能率

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
内 訳	職員数 (人)	12	12	0
	損 益 勘 定	8	8	0
	資 本 勘 定	4	4	0
損益勘定職員 1人あたり	給 水 人 口 (人)	2,579	2,628	△ 49
	年 間 総 有 収 水 量 (m³)	262,789	269,537	△ 6,748
	営 業 収 益 (円)	63,107,869	64,392,290	△ 1,284,421

(7) 事業費用の内容

(税抜き、単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
営業費用	職員給与費	64,993,013	53,018,400	11,974,613
	委託料	45,099,869	44,720,653	379,216
	減価償却費	308,887,381	318,331,839	△ 9,444,458
	動力費	10,416,951	7,968,178	2,448,773
	材料費	331,877	473,220	△ 141,343
	修繕費	28,329,890	22,597,000	5,732,890
	薬品費	235,300	231,100	4,200
	路面復旧費	1,870,830	496,350	1,374,480
	光熱水費	2,712,024	2,024,198	687,826
	通信運搬費	4,716,210	4,403,912	312,298
	受水費	179,763,397	184,345,697	△ 4,582,300
	受託工事費	0	0	0
	負担金	106,220	145,720	△ 39,500
	その他営業費用	28,777,072	42,818,152	△ 14,041,080
	小 計	676,240,034	681,574,419	△ 5,334,385
営業外費用	支払利息	47,927,224	51,006,604	△ 3,079,380
	その他営業外費用	6,279,024	7,200,003	△ 920,979
	小 計	54,206,248	58,206,607	△ 4,000,359
計		730,446,282	739,781,026	△ 9,334,744

(8) その他

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
給水原価(1m³あたりの生産原価) 円/m³	265.72	260.79	4.93
供給単価(1m³あたりの販売価格) 円/m³	239.40	238.63	0.77
有収水量1m³あたりの資本費 円/m³	117.15	120.43	△ 3.28
経常収支比率 %	113.25	116.00	△ 2.75

【2】財務諸表・付属書類

(1) 経営成績

◆比較損益計算書

その年度における「経営成績」を明らかにするために、年度中に得たすべての収益とこれに対する対するすべての費用を記載し、純損益の額とその発生由来を表示したもの。

(税抜き、単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
		構成比		構成比		
営業収益	504,862,954	61.0	515,138,323	60.0	△ 10,275,369	△ 2.0
給水収益	503,288,760	60.8	513,570,680	59.8	△ 10,281,920	△ 2.0
その他営業収益	1,574,194	0.2	1,567,643	0.2	6,551	0.4
営業費用	676,240,034	92.6	681,574,419	92.1	△ 5,334,385	△ 0.8
原水及び浄水費	179,763,397	24.6	184,345,697	24.9	△ 4,582,300	△ 2.5
施設管理費	86,057,043	11.8	93,149,517	12.6	△ 7,092,474	△ 7.6
業務費	47,893,843	6.6	39,823,627	5.4	8,070,216	20.3
総係費	50,175,198	6.9	38,768,137	5.2	11,407,061	29.4
減価償却費	308,887,381	42.3	318,331,839	43.0	△ 9,444,458	△ 3.0
資産減耗費	3,463,172	0.5	7,155,602	1.0	△ 3,692,430	△ 51.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 損 益	△ 171,377,080	—	△ 166,436,096	—	△ 4,940,984	—
営業外収益	322,340,595	39.0	343,033,333	40.0	△ 20,692,738	△ 6.0
受取利息及び配当金	3,386	0.0	6,217	0.0	△ 2,831	△ 45.5
分担金	10,320,000	1.3	7,810,000	0.9	2,510,000	32.1
他会計補助金	122,699,048	14.8	127,975,000	14.9	△ 5,275,952	△ 4.1
長期前受金戻入	171,824,588	20.8	178,522,006	20.8	△ 6,697,418	△ 3.8
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付引当金戻入益	7,777,000	0.9	18,106,000	2.1	△ 10,329,000	△ 57.0
賞与等引当金戻入益	3,816,000	0.5	4,569,000	0.5	△ 753,000	△ 16.5
貸倒引当金戻入益	585,397	0.1	393,625	0.0	191,772	48.7
修繕引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	—
雑収益	5,315,176	0.6	5,651,485	0.7	△ 336,309	△ 6.0
営業外費用	54,206,248	7.4	58,206,607	7.9	△ 4,000,359	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	47,927,224	6.6	51,006,604	6.9	△ 3,079,380	△ 6.0
雑支出	6,279,024	0.9	7,200,003	1.0	△ 920,979	△ 12.8
経 常 損 益	96,757,267	—	118,390,630	—	△ 21,633,363	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
災害損失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 純 損 益	96,757,267	—	118,390,630	—	△ 21,633,363	—
前年度繰越利益剰余金	652,374,035	—	533,983,405	—	118,390,630	22.2
当年度末処分利益剰余金	749,131,302	—	652,374,035	—	96,757,267	14.8
【 総 収 益 】	827,203,549	100.0	858,171,656	100.0	△ 30,968,107	△ 3.6
【 総 費 用 】	730,446,282	100.0	739,781,026	100.0	△ 9,334,744	△ 1.3

(2)財政状態

◆比較貸借対照表

その年度における企業経営の結果、年度末時点の「財政状態」がどのようになっているかを明らかにするため年度末において保有する資産、負債及び資本を総括的に表示したもの。

(税抜き、単位:円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定資産	7,420,844,487	92.5	7,493,383,491	93.8	△ 72,539,004	△ 1.0
有形固定資産	7,412,377,479	92.5	7,481,440,431	93.6	△ 69,062,952	△ 0.9
土地	353,791,532	4.5	353,791,532	4.4	0	0.0
建物	372,600,439		372,600,439		0	
減価償却累計額	△ 202,465,024		△ 195,454,036		△ 7,010,988	
(帳簿価額)	(170,135,415)	2.1	(177,146,403)	2.2	(△7,010,988)	△ 4.0
構築物	11,088,525,460		11,008,829,471		79,695,989	
減価償却累計額	△ 4,964,161,854		△ 4,723,065,242		△ 241,096,612	
(帳簿価額)	(6,124,363,606)	76.4	(6,285,764,229)	78.7	(△ 161,400,623)	△ 2.6
機械及び装置	1,610,706,707		1,539,421,342		71,285,365	
減価償却累計額	△ 989,118,100		△ 957,684,864		△ 31,433,236	
(帳簿価額)	(621,588,607)	7.8	(581,736,478)	7.3	(39,852,129)	6.9
車両運搬具	3,231,589		3,231,589		0	
減価償却累計額	△ 3,070,009		△ 3,017,886		△ 52,123	
(帳簿価額)	(161,580)	0.0	(213,703)	0.0	(△52,123)	△ 24.4
工具器具及び備品	6,842,355		5,938,900		903,455	
減価償却累計額	△ 4,576,410		△ 4,192,110		△ 384,300	
(帳簿価額)	(2,265,945)	0.0	(1,746,790)	0.0	(519,155)	△ 29.7
建設仮勘定	140,070,794	1.7	81,041,296	1.0	59,029,498	72.8
無形固定資産	8,467,008	0.1	11,943,060	0.1	△ 3,476,052	△ 29.1
ソフトウェア	7,017,008	0.1	10,522,880	0.1	△ 3,505,872	△ 33.3
ソフトウェア仮勘定	1,450,000	0.0	1,420,180	0.0	29,820	2.1
流動資産	599,604,120	7.5	495,422,628	6.2	104,181,492	21.0
現金及び預金	532,041,915	6.7	467,276,582	5.8	64,765,333	13.9
未収金	27,821,677	0.3	22,489,786	0.3	5,331,891	23.7
貸倒引当金	△ 484,326	0.0	△ 988,549	0.0	504,223	△ 51.0
貯蔵品	2,964,854	0.0	3,004,809	0.0	△ 39,955	△ 1.3
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	37,260,000	0.5	3,640,000	0.0	33,620,000	923.6
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	8,020,448,607	100.0	7,988,806,119	100.0	31,642,488	0.4

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価額とし、()付きで表示している。

(税抜き、単位:円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	2,728,659,541	34.0	2,830,699,010	35.4	△ 102,039,469	△ 3.6
企業債	2,641,273,541	32.9	2,746,964,010	34.4	△ 105,690,469	△ 3.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,610,573,541	32.5	2,709,164,010	33.9	△ 98,590,469	△ 3.6
その他の企業債	30,700,000	0.4	37,800,000	0.5	△ 7,100,000	△ 18.8
引当金	87,386,000	1.1	83,735,000	1.0	3,651,000	4.4
退職給付引当金	87,386,000	1.1	83,735,000	1.0	3,651,000	4.4
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 3 年 度 末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
流動負債	364,828,473	4.5	277,607,671	3.5	87,220,802	31.4
企業債	224,490,469	2.8	223,064,210	2.8	1,426,259	0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	217,390,469	2.7	215,964,210	2.7	1,426,259	0.7
その他の企業債	7,100,000	0.1	7,100,000	0.1	0	0.0
未払金	132,033,714	1.6	46,798,441	0.6	85,235,273	182.1
引当金	7,108,000	0.1	6,553,000	0.1	555,000	8.5
賞与等引当金	7,108,000	0.1	6,553,000	0.1	555,000	8.5
その他流動負債	1,196,290	0.0	1,192,020	0.0	4,270	0.4
繰延収益	3,115,101,975	38.8	3,165,398,087	39.6	△ 50,296,112	△ 1.6
長期前受金	3,063,418,984	38.2	3,148,934,187	39.4	△ 85,515,203	△ 2.7
国庫補助金帳簿原価	1,919,971,422		1,923,264,941		△ 3,293,519	
収益化累計額	△ 856,714,969		△ 813,935,022		△ 42,779,947	
(帳簿価額)	(1,063,256,453)	13.2	(1,109,329,919)	13.9	(△ 46,073,466)	△ 4.2
県補助金帳簿原価	15,840,456		15,888,054		△ 47,598	
収益化累計額	△ 11,308,832		△ 11,093,316		△ 215,516	
(帳簿価額)	(4,531,624)	0.1	(4,794,738)	0.1	(△ 263,114)	△ 5.5
他会計補助金帳簿原価	877,616,471		814,401,471		63,215,000	
収益化累計額	△ 432,628,938		△ 389,297,683		△ 43,331,255	
(帳簿価額)	(444,987,533)	5.5	(425,103,788)	5.3	(19,883,745)	4.7
寄附金帳簿原価	47,464		47,464		0	
収益化累計額	△ 45,091		△ 45,091		0	
(帳簿価額)	(2,373)	0.0	(2,373)	0.0	(0)	0.0
工事負担金帳簿原価	2,346,676,174		2,326,245,222		20,430,952	
収益化累計額	△ 1,283,982,453		△ 1,240,655,687		△ 43,326,766	
(帳簿価額)	(1,062,693,721)	13.2	(1,085,589,535)	13.6	(△ 22,895,814)	△ 2.1
他会計負担金帳簿原価	171,904,955		170,618,955		1,286,000	
収益化累計額	△ 41,248,398		△ 37,076,270		△ 4,172,128	
(帳簿価額)	(130,656,557)	1.6	(133,542,685)	1.7	(△ 2,886,128)	△ 2.2
受贈財産評価額帳簿原価	640,500,148		640,846,003		△ 345,855	
収益化累計額	△ 299,016,901		△ 267,330,192		△ 31,686,709	
(帳簿価額)	(341,483,247)	4.3	(373,515,811)	4.7	(△ 32,032,564)	△ 8.6
その他長期前受金帳簿原価	20,798,924		20,798,924		0	
収益化累計額	△ 4,991,448		△ 3,743,586		△ 1,247,862	
(帳簿価額)	(15,807,476)	0.2	(17,055,338)	0.2	(△ 1,247,862)	△ 7.3
建設仮勘定長期前受金	51,682,991	0.6	16,463,900	0.2	35,219,091	213.9
国庫補助金	31,199,091	0.4	3,790,000	0.0	27,409,091	0.3
工事負担金等	20,483,900	0.3	12,673,900	0.2	7,810,000	61.6
負 債 合 計	6,208,589,989	77.4	6,273,704,768	78.5	△ 65,114,779	△ 1.0
資本金	1,038,682,478	13.0	1,038,682,478	13.0	0	0.0
資本金	1,038,682,478	13.0	1,038,682,478	13.0	0	0.0
資本金	1,038,682,478	13.0	1,038,682,478	13.0	0	0.0
剰余金	773,176,140	9.6	676,418,873	8.5	96,757,267	14.3
資本剰余金	24,044,838	0.3	24,044,838	0.3	0	0.0
国庫補助金	20,810,284	0.3	20,810,284	0.3	0	0.0
県補助金	1,792	0.0	1,792	0.0	0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
工事負担金	1,282,154	0.0	1,282,154	0.0	0	0.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	1,950,608	0.0	1,950,608	0.0	0	0.0
利益剰余金	749,131,302	9.3	652,374,035	8.2	96,757,267	14.8
当年度末処分利益剰余金	749,131,302	9.3	652,374,035	8.2	96,757,267	14.8
資 本 合 計	1,811,858,618	22.6	1,715,101,351	21.5	96,757,267	5.6
負債・資本合計	8,020,448,607	100.0	7,988,806,119	100.0	31,642,488	0.4

(3) キャッシュ・フローの状況

その年度における資金の増減額を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表し企業全体の期首の資金と期末の資金の増減を表すもの。この表により企業の財務状態を把握することが可能になる。

◆比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	96,757,267	118,390,630	△ 21,633,363
減価償却費	308,887,381	318,331,839	△ 9,444,458
固定資産除却費	3,277,812	6,959,202	△ 3,681,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 504,223	△ 313,770	△ 190,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,651,000	△ 18,026,000	21,677,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	625,000	△ 753,000	1,378,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 171,824,588	△ 178,522,006	6,697,418
受取利息及び配当金	△ 3,386	△ 6,217	2,831
支払利息及び企業債取扱諸費	47,927,224	51,006,604	△ 3,079,380
業務活動未収金の増減額(△は増加)	△ 5,331,891	1,562,328	△ 6,894,219
業務活動未払金の増減額(△は減少)	7,446,961	△ 5,861,612	13,308,573
貯蔵品の増減額(△は増加)	39,955	233,835	△ 193,880
預り金の増減額(△は減少)	4,270	4,080	190
小 計	290,952,782	293,005,913	△ 2,053,131
受取利息及び配当金の受取額	3,386	6,217	△ 2,831
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 47,927,224	△ 51,006,604	3,079,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,028,944	242,005,526	1,023,418
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 160,457,877	△ 274,303,045	113,845,168
無形固定資産の取得による支出	△ 1,450,000	△ 1,420,180	△ 29,820
工事前払金の増減額(△は増加)	△ 33,620,000	1,330,000	△ 34,950,000
国庫補助金等による収入	27,409,091	18,879,091	8,530,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,215,000	63,046,000	169,000
他会計負担金及び工事負担金等による収入	30,904,385	38,156,726	△ 7,252,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,999,401	△ 154,311,408	80,312,007
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	118,800,000	150,000,000	△ 31,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,064,210	△ 215,564,340	△ 7,499,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,264,210	△ 65,564,340	△ 38,699,870
資金に係る換算差額	0	0	—
資金増減額(△は減少額)	64,765,333	22,129,778	42,635,555
資金期首残高	467,276,582	445,146,804	22,129,778
資金期末残高	532,041,915	467,276,582	64,765,333

(注) 本表は間接法により作成している。

(4) 経営指標

① 事業の概況

項 目	単 位	令和4年度 決 算 値	令和3年度 決 算 値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
普 及 率	%	94.08	94.21	93.01	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
平 均 有 収 水 量	ℓ	279	280	290	$\frac{1 \text{ 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$

② 施設の効率性

項 目	単 位	令和4年度 決 算 値	令和3年度 決 算 値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
施 設 利 用 率	%	74.62	75.53	59.03	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率	%	84.54	85.51	85.10	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

③ 経営の効率性

項 目	単 位	令和4年度 決 算 値	令和3年度 決 算 値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
収 益 性	総 収 支 比 率	%	113.25	116.00	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	113.25	116.00	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	74.66	75.58	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
繰 入 金 比 率 (収 益 的 収 入 分)		%	14.89	14.96	$\frac{\text{損 益 勘 定 繰 入 金}}{\text{収 益 的 収 入}} \times 100$
繰 入 金 比 率 (資 本 的 収 入 分)		%	25.99	25.14	$\frac{\text{資 本 勘 定 繰 入 金}}{\text{資 本 的 収 入}} \times 100$
生 産 性	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	2,579	2,628	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	千円	62,911	64,196	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
占 給 め 水 る 収 割 益 合 に	企 業 債 償 還 額 対 給 水 収 益 比 率	%	42.91	40.59	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	%	9.52	9.93	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	%	12.86	10.30	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	%	61.37	61.98	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	料 金 回 収 率	%	90.09	91.50	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

④ 財務の状況

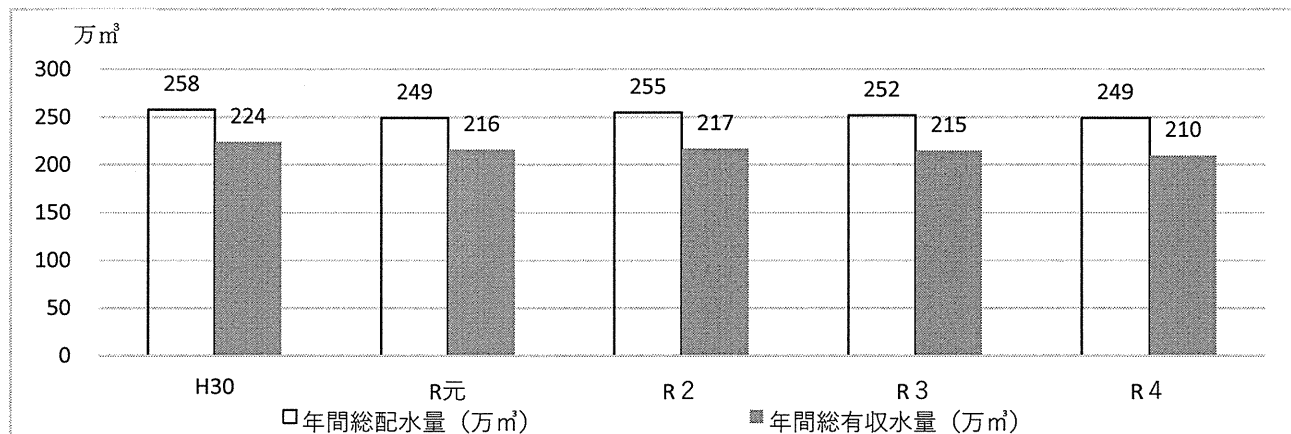
項 目	単 位	令和4年度 決 算 値	令和3年度 決 算 値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
流 動 性	流 動 比 率	%	164.35	178.46	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	153.33	176.07	$\frac{\text{現 金 及 び 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
安 全 性	資 構 成 比 率	%	61.43	61.09	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	96.93	97.18	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

【3】業務・施設の状況

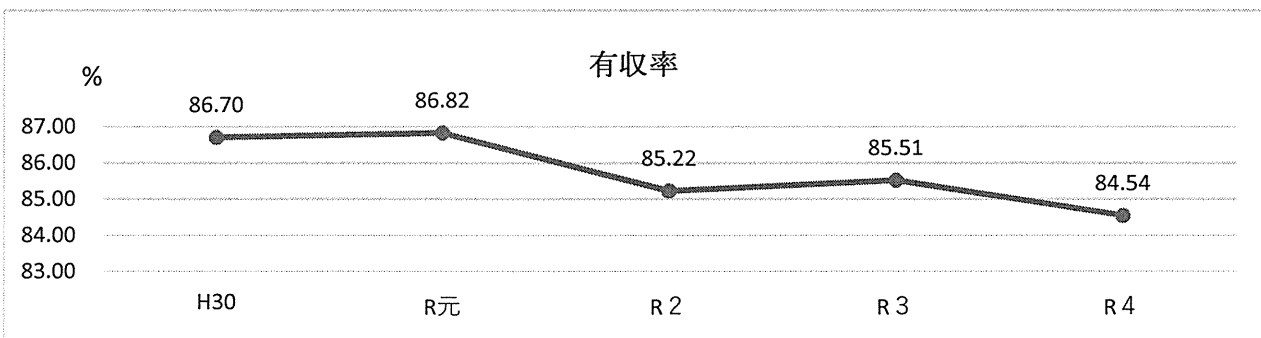
(1)業務の状況

項 目		令和4年度末	令和3年度末	増減数	増減率
年度末給水人口	(人)	20,633	21,021	△ 388	△1.85%
年度末給水戸数	(戸)	10,434	10,512	△ 78	△0.74%
行政区域内人口	(人)	21,932	22,312	△ 380	△1.70%
計画給水区域内人口	(人)	21,312	21,677	△ 365	△1.68%
普 及 率	対行政区域内人口 (%)	94.08	94.21	△0.13	—
	対計画給水区域内人口 (%)	96.81	96.97	△0.16	—
年間総配水量	(m³)	2,486,680	2,516,867	△ 30,187	△1.20%
1日平均配水量	(m³/日)	6,813	6,896	△ 83	△1.20%
年間有効水量	(m³)	2,111,000	2,156,293	△ 45,293	△2.10%
年間総有収水量	(m³)	2,102,310	2,152,148	△ 49,838	△2.32%
1日平均有収水量	(m³/日)	5,760	5,896	△ 136	△2.31%
年間有効無収水量	(m³)	8,690	4,145	4,545	109.65%
有 収 率	(%)	84.54	85.51	△0.97	—

(2)① 年間総配水量、年間総有収水量の推移



② 有収率の推移



項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総配水量 (m³)	2,579,848	2,486,555	2,550,328	2,516,867	2,486,680
年間総有収水量 (m³)	2,236,834	2,158,880	2,173,363	2,152,148	2,102,310
有 収 率 (%)	86.70	86.82	85.22	85.51	84.54

(3) 施設等の状況

項 目		令和4年度末	令和3年度末	増減数	増減率
水 源	県用水受水	5	5	0	—
	自己水源	5	5	0	—
水道施設(箇所)		8	8	0	—
導水管延長(m)		1,481.6	1,481.6	0.0	—
送水管延長(m)		21,208.8	21,057.9	150.9	0.72%
配水管延長(m)		379,671.6	379,233.1	438.5	0.12%
水利権(m³/日)		490	490	0	—
計画1日最大給水量(m³/日)		9,130	9,130	0	—

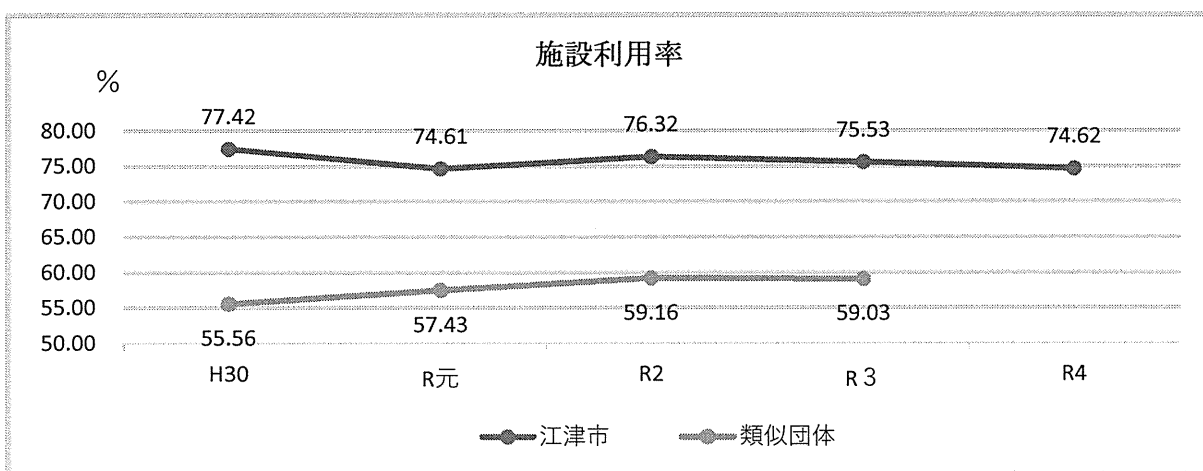
(4) 施設利用率

施設利用率とは、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指数で、明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望ましい。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$$

項 目		令和4年度	令和3年度	増減数	増減率
1日平均配水量①	m³	6,813	6,896	△ 83	△ 1.2%
1日配水能力②	m³	9,130	9,130	0	—
施設利用率(①÷②)		74.62	75.53	△ 0.91	△ 1.2%

(5) 施設利用率の推移



項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日平均配水量(m³)	7,068	6,812	6,968	6,896	6,813
1日配水能力(m³)	9,130	9,130	9,130	9,130	9,130
施設利用率(%)	77.42	74.61	76.32	75.53	74.62
類似団体施設利用率(%)	55.56	57.43	59.16	59.03	△

資料

資料 1	水量に関する用語の定義
資料 2	主な経営指標等の推移
添付図	江津市給水区域図

水量に関する用語の定義

配 水 量 A	浄水場の出口又は配水池の出口における流量（通過量）の合計	有 効 水 量 B	水道事業の運営上有効と見られる水量	有 収 水 量 C	料金徴収の基礎となる水量 2,102,310m³ (84.54%)	料金 水量	料金徴収の基礎となった水量で、各戸水道メータにより計量した実使用水量		
						分水 量	水道事業者が他の水道事業者に分水する水量		
						その他 有 収 水 量	料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費等としての収入がある水量 ○公園用水量 ○公衆便所用水量 ○消防用水量 ○その他		
						メータ 不 感 水 量	有効に使用された水量のうち、各戸メータ不感のため、料金徴収の対象にならない水量		
		無 効 水 量	水道事業の運営上無効と見られる水量 ○主に漏水	有 効 無 収 水 量	有効水量のうち、当該水量について収入がないもの ○工事に伴う管洗浄 ○水質維持の水抜き ○消防用 8,690m³ (0.35%)	事業用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等の配水施設に係る事業に使用した水量		
						その他 無 水 量	料金その他の収入が全くない水量 ○公園用水量 ○公衆便所用水量 ○消防用水量 ○その他		
						調 減 水 量	赤水等のため、料金徴収の調定から減額の対象となった水量 ※給水装置からの漏水に対する減免制度		
		2,486,680m ³		無 効 水 量	水道事業の運営上無効と見られる水量 ○主に漏水	有 効 無 収 水 量	375,680m ³ (15.11%)	漏 水 量	○配水本管漏水量 ○配水支管漏水量 ○メータ上流給水管からの漏水量
								その他 無 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量

■ 有効率 = 年間有効水量 / 年間総配水量 (給水量)

B ÷ A 84.89%

■ 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 (給水量)

C ÷ A 84.54%

資料2

◆主な経営指標等の推移

項 目		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	営 業 収 益	千円	532,283	515,921	519,428	515,138	504,863
	営 業 損 益	千円	△ 224,536	△ 224,732	△ 179,994	△ 166,436	△ 171,377
	経 常 損 益	千円	42,362	45,841	113,145	118,391	96,757
	当 年 度 純 損 益	千円	△ 5,656	△ 6,288	113,145	118,391	96,757
財政状態	資 産 合 計	千円	8,349,028	8,134,298	8,064,015	7,988,806	8,020,449
	資 本 金	千円	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682
	(自 己) 資 本 金	千円	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682
	(自 己) 資 本 構 成 比 率	%	57.66	58.75	59.96	61.09	61.43
	過 年 度 未 収 金 ※ 税 込 み	千円	3,666	3,082	2,128	1,728	1,370
	不 納 欠 損 額 ※ 税 込 み	千円	646	894	500	329	520
	企 業 債 期 末 残 高	千円	3,214,381	3,138,155	3,035,593	2,970,028	2,865,764
	企 業 債 利 息 支 払 額	千円	61,413	58,121	54,484	51,007	47,927
キャッシュ・フロー(CF)	業 務 活 動 に よ る CF	千円	227,905	185,002	254,557	242,006	243,029
	投 資 活 動 に よ る CF	千円	△ 261,950	△ 181,259	△ 110,628	△ 154,312	△ 73,999
	財 務 活 動 に よ る CF	千円	△ 47,268	△ 76,226	△ 102,562	△ 65,564	△ 104,264
	資 金 期 末 残 高	千円	476,263	403,780	445,147	467,277	532,042
業務量	給 水 人 口	人	21,983	21,835	21,467	21,021	20,633
	年 間 配 水 量	m ³	2,579,848	2,486,555	2,550,328	2,516,867	2,486,680
	年 間 給 水 量 (年 間 有 収 水 量)	m ³	2,236,834	2,158,880	2,173,363	2,152,148	2,102,310
	有 収 率	%	86.70	86.82	85.22	85.51	84.54
その他	建 設 改 良 費 ※ 税 込 み	千円	263,964	366,037	258,439	266,643	260,594
	他 会 計 繰 入 金	千円	196,539	201,521	193,249	193,140	187,187
	職 員 数	人	12	12	12	12	12

- (注) 1 資本金は、(自己)資本金のみで記載している。
2 他会計繰入金は、損益勘定分と資本勘定分の合計である。
3 職員数は合計12人で、損益勘定分8人、資本勘定分4人となっている。

